



2007年3月期 決算短信

(平成19年3月期)

2007年4月27日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2914

URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 木村 宏

問合せ先責任者 執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一

TEL (03) 3582-3111

定時株主総会開催予定日 2007年6月22日

配当支払開始予定日 2007年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2007年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日~2007年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	4,769,387	2.8	331,991	8.2	312,044	4.8	210,772	4.6
2006年3月期	4,637,657	△0.6	306,946	12.3	297,842	10.2	201,542	222.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年3月期	22,001.10	—	11.3	9.7	7.0
2006年3月期	105,084.78	—	12.4	9.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 25百万円 2006年3月期 158百万円

(注) 2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	3,364,663	2,024,615	58.3	204,617.68
2006年3月期	3,037,378	1,762,511	58.0	919,780.33

(参考) 自己資本 2007年3月期 1,960,253百万円 2006年3月期 1百万円

(注) ①2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割しております。

②2006年3月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	435,958	△149,692	△32,634	1,179,522
2006年3月期	150,342	△26,357	△48,134	920,141

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年3月期	7,000.00	9,000.00	16,000.00	30,656	15.2	1.9
2007年3月期	1,800.00	2,200.00	4,000.00	38,320	18.2	2.1
2008年3月期 (予想)	2,200.00	2,200.00	4,400.00		22.7	

(注) 2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割しております。

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日~2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,890,000	2.5	312,000	△6.0	282,000	△9.6	186,000	△11.8	19,415.29

(注) 当社は、中間期の連結業績予想値を算出していないため、記載を省略しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無
 ② ①以外の変更 **有**・**無**
- (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2007年3月期 10,000,000株 2006年3月期 2,000,000株
 ② 期末自己株式数 2007年3月期 419,920株 2006年3月期 83,984株

- (注) ① 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 ② 2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年3月期の個別業績(2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	2,330,453	△1.7	211,388	9.8	189,730	△1.6	132,456	4.9
2006年3月期	2,370,645	△11.7	192,493	1.5	192,830	△0.7	126,268	367.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2007年3月期	13,826.19	—
2006年3月期	65,839.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	2,561,865	1,753,067	68.4	182,990.92
2006年3月期	2,410,096	1,643,098	68.2	857,497.63

(参考) 自己資本 2007年3月期 1,753,067百万円 2006年3月期 —百万円

- (注) ① 2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割しております。
 ② 2006年3月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」、11 ページ及び「2007年3月期 決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

なお、本年4月18日、Gallaher社の買収を完了しておりますが、2008年3月期の連結業績予想につきましては、Gallaher社分を織り込まない数値としております（資金調達に関連する費用は織り込み済みです）。Gallaher社を含む連結業績予想につきましては、公表可能となり次第、速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全般的概況

当連結会計年度(2006年4月1日～2007年3月31日)の業績等

当連結会計年度のわが国経済は、下半期に入り個人消費の伸びに鈍化がみられたものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調にありました。世界経済におきましては、米国で景気が緩やかに拡大し、アジアでは中国等で景気の拡大が続き、欧州でも景気は回復してきました。

このような状況のもと、当社グループでは、昨年5月に策定した中期経営計画「JT2008」に沿った施策を着実に実行し、将来に亘る持続的な成長の実現に向け取り組んでおります。

売上高

国内たばこ事業における販売数量の減少があったものの、たばこ税増税時に実施した定価改定に伴う販売単価の上昇、海外たばこ事業における販売数量の増加等により、売上高は前年度比1,317億円増収の4兆7,693億円(前年度比2.8%増)となりました。

	2006年3月期 (億円)	2007年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
連結	46,376	47,693	1,317	2.8
国内たばこ事業	34,052	34,162	109	0.3
海外たばこ事業	8,811	9,996	1,184	13.4
医薬事業	492	454	△38	△7.7
食品事業	2,783	2,865	81	2.9
その他事業	235	214	△21	△8.9

※外部売上高で表示しております。

営業利益

国内たばこ事業における販売単価の上昇及びコスト削減、海外たばこ事業における利益成長等により、営業利益は前年度比250億円増益の3,319億円(前年度比8.2%増)となりました。

	2006年3月期 (億円)	2007年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
連結	3,069	3,319	250	8.2
国内たばこ事業	2,200	2,453	252	11.5
海外たばこ事業	710	810	100	14.2
医薬事業	△50	△112	△61	—
食品事業	63	67	3	6.0
その他事業	86	93	6	7.6
消去又は全社	58	6		

経常利益

Gallaher社買収に備えた資金調達に関連する費用等の発生により営業外損益が悪化しましたが、経常利益は前年度比142億円増益の3,120億円(前年度比4.8%増)となりました。

当期純利益

固定資産売却損が減少したこと等により、当期純利益は前年度比92億円増益の2,107億円(前年度比4.6%増)となりました。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として位置づけております。国内市場における総需要の減少により、競合他社との競争が激化する中、昨年7月のたばこ税増税の実施に伴い、事業環境は一層厳しさを増しております。当社としては、伸張セグメントへの効果的な新製品投入に加え、既存ブランドについても必要な刷新・強化を行い、シェア確保に努めるとともに、生産性の向上につきましても、不断の取り組みを行っております。

当連結会計年度においては、中核ブランドであるマイルドセブン・ファミリーのパッケージについて、昨年5月からボックス製品5銘柄に「ブルーウインド」マークを採用しており、さらに、昨年12月からはソフトパック製品及びタール1mg製品9銘柄のデザインを変更し、ブランドイメージの統一を図りました。伸張セグメントへの効果的な新製品の投入として、D-spec製品(当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品)7銘柄を含む7ブランド9銘柄(表1)を発売するとともに、地域限定で発売していた製品のうち、お客様の支持が強い製品について、4ブランド4銘柄(表2)を全国拡販し、効率的・効果的な販売促進活動を行っております。

(表1)

2006年10月発売

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	初期発売地域	備考
キャビン・ワン・テイスティ・100 ³ s・ボックス	300円/20本	1mg/0.1mg	宮城県・神奈川県・愛知県・京都府・福岡県を除く42都道府県	
キャメル・メンソール・ボックス	320円/20本	8mg/0.7mg	宮城県	メンソール製品 D-spec製品
さくら	350円/20本	7mg/0.6mg	神奈川県	D-spec製品
ピース・インフィニティ	350円/20本	8mg/0.7mg	京都府	D-spec製品
セラム・アイスブルー※	320円/20本	8mg/0.6mg	福岡県	メンソール製品 D-spec製品

※当社在庫の売り尽くしをもって廃止とさせていただきます。

2006年12月発売

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	初期発売地域	備考
マイルドセブン・スーパーライト・100 ³ s・ボックス	300円/20本	6mg/0.5mg	北海道	

2007年1月発売

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	初期発売地域	備考
デ・イスベック・エチ・サイド・スライト ³ ・ボックス	320円/20本	12mg/0.9mg	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・福岡県	D-spec製品
デ・イスベック・アール・サイド・スライト ³ ・ボックス	320円/20本	5mg/0.5mg		D-spec製品
デ・イスベック・シー・サイド・スライト ³ ・ボックス	320円/20本	7mg/0.6mg		メンソール製品 D-spec製品

(表2)

2006年4月全国拡販

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
セブンスター・レボ ³ ・ウルトラライト・メンソール・ボックス	320円/20本	3mg/0.2mg	メンソール製品・D-spec製品

2006年12月全国拡販

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
キャビン・ワン・テイスティ・100 ³ s・ボックス	300円/20本	1mg/0.1mg	

2007年2月全国拡販

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
マイルドセブン・スーパーライト・100 ³ s・ボックス	300円/20本	6mg/0.5mg	

2007年3月全国拡販

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
キャメル・メンソール・ボックス	320円/20本	8mg/0.7mg	メンソール製品・D-spec製品

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、2005年4月末日をもってマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したことによる減少要因に加え、昨年7月のたばこ税増税の実施に伴う定価改定の影響により、前年度に対し145億本減少し、1,749億本(注)(前年度比7.7%減)、シェアは、64.8%(前年度比1.6ポイント減)となりました。一方、千本当税抜売上高は、定価改定に伴う販売単価の上昇により、前年度に対し126円増加し、3,990円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少があったものの、たばこ税増税時に実施した定価改定に伴う販売単価の上昇により、前年度比109億円増収の3兆4,162億円(前年度比0.3%増)となりました。営業利益は、販売単価の上昇、コストの削減に加え、葉たばこ評価洗替差損益の改善により、前年度比252億円増益の2,453億円(前年度比11.5%増)となりました。

(注) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当連結会計年度における販売数量34億本があります。

[海外たばこ事業]

海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役として、子会社 JT International S.A. を中核に、グローバル・フラッグシップ・ブランド(国際的な主要ブランドである「キャメル」「ウィンストン」「マイルドセブン」「セーラム」、以下「GFB」)を中心とした成長に努めております。

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、利益成長を主眼に注力している GFB が好調に推移したことを主要因に、前年度に対し198億本増加し、2,401億本(前年度比9.0%増)となりました。GFBの販売数量は、「キャメル」がイタリア、フランスで、「ウィンストン」がロシア、スペイン、イラン、トルコ、ウクライナで、「マイルドセブン」がロシアで伸張したこと等から、前年度に対し153億本増加し、1,491億本(前年度比11.4%増)となりました。

この結果、GFBを中心とした販売数量の増加により、売上高は、前年度比1,184億円増収の9,996億円(前年度比13.4%増)、営業利益は、前年度比100億円増益の810億円(前年度比14.2%増)となりました。

※ 当連結会計年度の為替レートにつきましては1USドル=116.38円、前年度の為替レートにつきましては1USドル=110.26円です。

※ 海外たばこ事業につきましては、2006年1~12月の実績を当連結会計年度の実績としております。

なお、カナダやロシアにおける当社グループの現地法人が受けている不当な課税通知につきましては、必要な措置をとっており、現在、当該法人は通常どおり事業を継続しております。当社グループは、今後も引き続き、事業を展開しているすべての国において、常に法令に則り、適切にビジネスを行うとともに、不当な課税通知等に対しましては、訴訟を含むあらゆる手段を講じてまいる所存です。

<参考>

2006年12月15日に発表いたしました「英国Gallaher社の買収手続き開始の合意について」に関連して、スキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)における英国裁判所での最終承認を受け、本年4月18日、Gallaher社の買収が完了いたしました。

詳細については、連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

[医薬事業]

医薬事業につきましては、将来における柱事業を目指し、事業価値増大の早期実現に向け、臨床開発品の着実なステージアップと研究開発パイプラインの充実に努めております。また、導出・導入機会の戦略的な探索にも引き続き取り組んでおります。

開発状況としましては、高尿酸血症治療薬「JTT-552」が臨床試験段階に移行したことにより、自社開発品7品目が臨床試験の段階にあります。なお、昨年4月には前臨床試験段階の新規化合物をグラクソ・スミスクライン社へ、昨年12月には前臨床試験段階の抗体医薬候補品をメディムーン社へ、それぞれ導出したしました。

アグロン社(現在、ファイザー社の子会社)と共同開発し、米国、欧州及び日本等で販売しております抗HIV薬「ビラセプト」のロイヤリティ収入につきましては、市場における競争の激化により、減少いたしました。

また、子会社鳥居薬品(株)につきましては、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」及び抗HIV薬「ツルバダ」等が伸張しましたが、昨年4月より実施の薬価改定の影響等もあり、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」等の売上高が減少したことから減収となりました。

この結果、売上高は、グラクソ・スミスクライン社、メディムーン社への導出に伴う一時的収入等があったものの、前年度はギリアド・サイエンシズ社への抗HIV薬「JTK-303」の導出に伴う一時的収入を計上していたこと、鳥居薬品(株)における減収等により、前年度比38億円減収の454億円(前年度比7.7%減)となりました。利益面では、これらの要因に加え、当社における研究開発費の増加により、営業損失は112億円(前年度は50億円の営業損失)となりました。

なお、2005年3月に当社、東レ(株)、鳥居薬品(株)との間で国内における共同開発及び販売権に関する契約を締結し、共同開発を進めてきた血液透析患者におけるそう痒症を対象とする東レ(株)創製の止痒薬について、昨年11月、東レ(株)が新薬承認申請を行いました。また、この止痒薬については、肝疾患に伴うそう痒症を適応症とする国内における共同開発及び販売に関する契約を、昨年9月に締結いたしました。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、当社グループの柱事業として、飲料事業、加工食品事業(冷凍加工食品、ベーカリー、チルド加工食品、常温加工食品)、調味料事業の3分野に注力し、競争優位性の確立へ取り組むとともに、総合食品メーカーとしての基盤確立に努めております。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーターである子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

加工食品事業におきましては、市販用冷凍食品の「お弁当大人気!」シリーズ、「いまだき和膳」シリーズ等のラインナップの充実・強化を図り、事業量の拡大及び収益力の強化に努めてまいりました。

調味料事業におきましては、当社独自の技術を活用した高核酸酵母エキス等の天然調味料の開発・上市等を通じ、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、飲料事業における自動販売機販路の拡大及び「ルーツ」の堅調な伸張、加工食品事業における冷凍加工食品及びチルド加工食品の事業量の拡大等により、売上高は、前年度比81億円増収の2,865億円(前年度比2.9%増)、営業利益は、前年度比3億円増益の67億円(前年度比6.0%増)となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、株式譲渡による連結子会社の減少等により、売上高は、前年度比21億円減収の214億円(前年度比8.9%減)となりました。営業利益は、前年度比6億円増益の93億円(前年度比7.6%増)となりました。

③所在地別の概況

〔日本〕

当連結会計年度の日本における売上高は、国内たばこ事業における販売数量の減少があったものの、定価改定に伴う販売単価の上昇により、前年度比 84 億円増収の 3 兆 7,184 億円（前年度比 0.2%増）となりました。営業利益につきましては、国内たばこ事業における販売単価の上昇及びコストの削減等により、前年度比 203 億円増益の 2,484 億円（前年度比 8.9%増）となりました。

〔西欧〕

当連結会計年度の西欧における売上高は、スペインでのたばこ税増税に関わる影響等があったものの、日本円に換算する際に有利な為替影響があった結果、前年度比 152 億円増収の 3,538 億円（前年度比 4.5%増）となりました。また営業損失につきましては、スペインでのたばこ税増税に関わる影響、2005 年 5 月から海外たばこ事業における日本市場での実績を国内たばこ事業へ移管した影響等により、前年度に対し 179 億円悪化し 188 億円（前年度は 8 億円の営業損失）となりました。

〔その他〕

当連結会計年度のその他地域における売上高は、海外たばこ事業において、ロシア、イラン、トルコ、ウクライナ等における売上が好調なこと等により前年度比 1,080 億円増収の 6,971 億円（前年度比 18.3%増）となり、営業利益につきましては、前年度比 286 億円増益の 1,015 億円（前年度比 39.4%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、本年4月18日にGallaher社の買収を完了しておりますが、Gallaher社との統合計画は現在策定中ですので、2008年3月期の連結業績予想には、Gallaher社分を織り込まない数値としております(資金調達に関連する費用は織り込み済みです。)。Gallaher社を含む連結業績予想につきましては、公表可能となり次第、速やかに開示いたします。

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として、ブランド・エクイティの維持・向上を図ってまいります。海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役として、更なる成長を目指してまいります。医薬事業につきましては、臨床開発品の着実なステージアップと研究開発パイプラインの充実に努めてまいります。食品事業につきましては、総合食品メーカーとしての基盤構築に向け、競争優位性の確立へ取り組んでまいります。

2008年3月期の業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

	2008年3月期(予想)	2007年3月期(実績)
売上高	48,900億円	47,693億円
営業利益	3,120億円	3,319億円
経常利益	2,820億円	3,120億円
当期純利益	1,860億円	2,107億円

※次期の見通しの主な前提条件

国内たばこ事業

	2008年3月期(予想)	2007年3月期(実績)
販売数量	1,680億本	1,749億本

海外たばこ事業

	2008年3月期(予想)	2007年3月期(実績)
販売数量	2,580億本	2,401億本
為替レート(1USドル)	115.00円	116.38円

(注) 上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績見通しのご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ2,593億円増加し、1兆1,795億円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,359億円の収入（前年度は1,503億円の収入）となりました。これはたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出力に加え、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる未払たばこ税等の増加、希望退職施策による退職金の支払の減少等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,496億円の支出（前年度は263億円の支出）となりました。これは、有価証券の売却及び償還等による収入の増加があったものの、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、326億円の支出（前年度は481億円の支出）となりました。これは、子会社における短期借入金の増加による収入があったものの、配当金支払の増加があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
自己資本比率	54.9%	49.8%	50.2%	58.0%	58.3%
時価ベースの自己資本比率	47.8%	50.2%	79.8%	136.3%	172.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	164.5%	114.0%	92.0%	144.1%	50.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3倍	41.1倍	48.7倍	26.0倍	62.8倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

また、2006年3月期は株式分割による権利落後の株価を調整して計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を含む）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様の利益を増大させることの基本と考えております。

配当につきましては、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、当面、連結配当性向 20%を目指し、配当水準の向上に努めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、その使途として、足許及び将来の事業投資、外部資源の獲得に充当するとともに、有利子負債の圧縮、経営の選択肢拡大に向けた自己株式の取得等に備え充実に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、2,200円とさせていただきます。従いまして、年間では中間配当 1,800円を含め、1株当たり 4,000円となる予定です。

また、2008年3月期の配当につきましては、1株当たり年間 4,400円（うち、中間配当 2,200円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2006年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

2007年3月期中間決算短信（2006年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jti.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、本年4月18日に買収完了しました Gallaher 社に関しましては、事業統合によって得られるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮できるよう、グループ体制の構築に努めてまいります。

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2007年3月期 決算短信添付資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。

(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	1,608,154	52.9	1,840,808	54.7	232,653
現金及び預金	322,715		555,653		232,937
受取手形及び売掛金	134,182		149,384		15,201
有価証券	576,967		578,066		1,098
たな卸資産	406,832		417,276		10,443
繰延税金資産	32,324		18,171		△ 14,152
その他	136,907		123,794		△ 13,112
貸倒引当金	△ 1,776		△ 1,539		236
固定資産	1,429,180	47.1	1,523,855	45.3	94,674
有形固定資産	596,544	19.7	600,435	17.9	3,891
建物及び構築物	238,049		229,019		△ 9,030
機械装置及び運搬具	144,604		152,900		8,296
器具及び備品	53,502		58,486		4,983
土地	138,671		131,817		△ 6,853
建設仮勘定	21,715		28,211		6,496
無形固定資産	579,519	19.1	542,880	16.1	△ 36,638
連結調整勘定	355,183		—		△ 355,183
のれん	—		360,681		360,681
商標権	190,587		154,980		△ 35,606
その他	33,748		27,218		△ 6,530
投資その他の資産	253,117	8.3	380,538	11.3	127,421
投資有価証券	108,027		262,616		154,589
長期貸付金	887		808		△ 78
繰延税金資産	102,902		75,456		△ 27,445
その他	43,124		43,255		131
貸倒引当金	△ 1,292		△ 1,230		61
投資評価引当金	△ 531		△ 368		163
繰延資産	44	0.0	—	—	△ 44
資産合計	3,037,378	100.0	3,364,663	100.0	327,284

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)						
流動負債	626,355	20.6	813,196	24.2		186,841
支払手形及び買掛金	137,454		129,764		△	7,689
短期借入金	33,292		53,706			20,414
一年以内返済予定の長期借入金	18,203		10,549		△	7,653
未払金	119,674		93,567		△	26,107
未払たばこ税	68,184		134,573			66,388
未払たばこ特別税	12,793		21,991			9,197
未払地方たばこ税	95,181		181,374			86,193
未払法人税等	31,992		60,108			28,115
繰延税金負債	3,563		2,246		△	1,317
賞与引当金	27,610		29,312			1,701
その他の引当金	1,869		1,997			127
その他	76,533		94,003			17,469
固定負債	590,950	19.5	526,851	15.6	△	64,099
社債	150,000		150,000			—
長期借入金	15,111		5,012		△	10,099
繰延税金負債	46,178		43,435		△	2,742
退職給付引当金	293,425		282,377		△	11,048
役員退職慰労引当金	899		1,017			118
長期未払金	54,876		11,755		△	43,120
その他	30,459		33,252			2,793
負債合計	1,217,305	40.1	1,340,047	39.8		122,741
(少数株主持分)						
少数株主持分	57,561	1.9	—	—	△	57,561
(資本の部)						
資本金	100,000	3.3	—	—	△	100,000
資本剰余金	736,400	24.2	—	—	△	736,400
利益剰余金	972,511	32.0	—	—	△	972,511
その他有価証券評価差額金	35,531	1.2	—	—	△	35,531
為替換算調整勘定	△ 7,353	△ 0.2	—	—		7,353
自己株式	△ 74,578	△ 2.5	—	—		74,578
資本合計	1,762,511	58.0	—	—	△	1,762,511
負債、少数株主持分及び資本合計	3,037,378	100.0	—	—	△	3,037,378
(純資産の部)						
株主資本	—	—	1,920,159	57.1		1,920,159
資本金	—	—	100,000	3.0		100,000
資本剰余金	—	—	736,400	21.9		736,400
利益剰余金	—	—	1,158,337	34.4		1,158,337
自己株式	—	—	△ 74,578	△ 2.2	△	74,578
評価・換算差額等	—	—	40,094	1.2		40,094
その他有価証券評価差額金	—	—	33,329	1.0		33,329
繰延ヘッジ損益	—	—	14,580	0.4		14,580
海外連結子会社の年金債務調整額	—	—	△ 15,560	△ 0.5	△	15,560
為替換算調整勘定	—	—	7,745	0.3		7,745
少数株主持分	—	—	64,362	1.9		64,362
純資産合計	—	—	2,024,615	60.2		2,024,615
負債及び純資産合計	—	—	3,364,663	100.0		3,364,663

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕		当連結会計年度 〔 2006年4月1日から 2007年3月31日まで 〕		増減金額	対前連結 会計年度 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	4,637,657	100.0	4,769,387	100.0	131,730	2.8
売 上 原 価	3,734,073	80.5	3,844,768	80.6	110,694	3.0
売 上 総 利 益	903,583	19.5	924,619	19.4	21,035	2.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	596,636	12.9	592,628	12.4	△ 4,008	△ 0.7
営 業 利 益	306,946	6.6	331,991	7.0	25,044	8.2
営 業 外 収 益	12,655	0.3	16,033	0.3	3,377	26.7
受 取 利 息	4,300		10,384		6,083	
受 取 配 当 金	1,608		1,718		109	
そ の 他	6,745		3,930		△ 2,815	
営 業 外 費 用	21,759	0.5	35,980	0.8	14,220	65.4
支 払 利 息	5,775		6,939		1,163	
為 替 差 損	2,892		14,464		11,572	
た ば こ 災 害 援 助 金	863		3,504		2,641	
共 済 年 金 給 付 費 用	3,074		2,713		△ 361	
そ の 他	9,153		8,357		△ 796	
経 常 利 益	297,842	6.4	312,044	6.5	14,202	4.8
特 別 利 益	65,453	1.4	50,854	1.1	△ 14,598	△ 22.3
固 定 資 産 売 却 益	60,036		47,506		△ 12,530	
そ の 他	5,416		3,348		△ 2,067	
特 別 損 失	62,302	1.3	25,703	0.5	△ 36,598	△ 58.7
固 定 資 産 売 却 損	24,875		3,151		△ 21,723	
固 定 資 産 除 却 損	12,279		10,402		△ 1,876	
減 損 損 失	11,438		2,712		△ 8,726	
事 業 構 造 強 化 費 用	8,009		—		△ 8,009	
成 人 識 別 自 販 機 導 入 費 用	158		5,746		5,587	
そ の 他	5,539		3,690		△ 1,849	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	300,993	6.5	337,195	7.1	36,202	12.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49,686	1.1	84,480	1.8	34,794	70.0
法 人 税 等 調 整 額	45,209	1.0	36,923	0.8	△ 8,285	△ 18.3
少 数 株 主 利 益	4,555	0.1	5,018	0.1	463	10.2
当 期 純 利 益	201,542	4.3	210,772	4.4	9,230	4.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕
	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	736,400
資本剰余金期末残高	736,400
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	805,927
利益剰余金増加高 当期純利益	201,542 201,542
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 (うち監査役賞与) 最小年金債務調整額	34,957 28,740 236 (30) 5,981
利益剰余金期末残高	972,511

(注) 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外連結子会社で追加最小年金債務を計上したために発生したものです。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2006年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	972,511	△ 74,578		1,734,333
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注1)			△ 17,244			△ 17,244
剰余金の配当			△ 17,244			△ 17,244
役員賞与 (注1)			△ 196			△ 196
当期純利益			210,772			210,772
持分法適用会社減少に伴う減少額			△ 79			△ 79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (注2)			9,818			9,818
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	185,825	—		185,825
2007年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	1,158,337	△ 74,578		1,920,159

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外連結子会社の年金債務調整額 (注2)	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	35,531	—	—	△ 7,353	28,178	57,561	1,820,073
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注1)							△ 17,244
剰余金の配当							△ 17,244
役員賞与 (注1)							△ 196
当期純利益							210,772
持分法適用会社減少に伴う減少額							△ 79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (注2)	△ 2,202	14,580	△ 15,560	15,098	11,915	6,800	28,534
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,202	14,580	△ 15,560	15,098	11,915	6,800	204,542
2007年3月31日 残高 (百万円)	33,329	14,580	△ 15,560	7,745	40,094	64,362	2,024,615

(注) 1. 剰余金の配当及び役員賞与は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 【連結財務諸表作成のための基本となる事項】の【会計処理方法の変更】(海外連結子会社の退職給付に関する会計基準)に記載のとおり、評価・換算差額等の「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務であります。なお、従来利益剰余金に含めていた、米国会計基準を適用している海外連結子会社で発生した最小年金債務の減少額は、利益剰余金の「株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)」に計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		300,993	337,195	36,202
減価償却費		124,854	130,105	5,250
減損損失		11,438	2,712	△ 8,726
固定資産除売却損益	△	30,018	△ 39,284	△ 9,265
連結調整勘定償却額		1,590	—	△ 1,590
のれん償却額		—	2,537	2,537
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	6,591	△ 21,163	△ 14,572
受取利息及び受取配当金	△	5,909	△ 12,103	△ 6,193
支払利息		5,775	6,939	1,163
売上債権の増減額(増加:△)		765	△ 9,476	△ 10,241
たな卸資産の増減額(増加:△)		44,091	△ 6,171	△ 50,262
仕入債務の増減額(減少:△)		20,260	△ 12,877	△ 33,137
未払金の増減額(減少:△)	△	125,688	△ 22,087	103,601
未払たばこ税等の増減額(減少:△)	△	13,972	160,020	173,993
長期未払金の増減額(減少:△)	△	87,376	△ 43,141	44,235
その他	△	31,052	14,359	45,412
小 計		209,158	487,566	278,407
利息及び配当金の受取額		5,910	12,071	6,160
利息の支払額	△	5,712	△ 6,493	△ 781
法人税等の支払額	△	59,014	△ 57,185	1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,342	435,958	285,615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	145,933	△ 330,715	△ 184,781
有価証券の売却及び償還による収入		121,700	386,189	264,488
有形固定資産の取得による支出	△	82,850	△ 96,717	△ 13,866
有形固定資産の売却による収入		82,146	57,093	△ 25,053
無形固定資産の取得による支出	△	8,966	△ 7,927	1,038
投資有価証券の取得による支出	△	2,733	△ 158,385	△ 155,651
投資有価証券の売却及び償還による収入		4,341	5,345	1,003
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	1,400	△ 4,085	△ 2,684
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出	△	143	△ 387	△ 243
その他		7,480	△ 101	△ 7,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	26,357	△ 149,692	△ 123,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		1,552	18,571	17,019
長期借入金の返済による支出	△	19,473	△ 19,840	△ 366
少数株主からの払込による収入		—	4,927	4,927
配当金の支払額	△	28,740	△ 34,488	△ 5,748
少数株主への配当金支払額	△	1,467	△ 1,474	△ 6
その他	△	5	△ 330	△ 325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	48,134	△ 32,634	15,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,204	5,749	△ 9,455
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		91,054	259,380	168,325
VI 現金及び現金同等物の期首残高		829,087	920,141	91,054
VII 現金及び現金同等物の期末残高		920,141	1,179,522	259,380

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**【会計処理方法の変更】**

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,945,673百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(海外連結子会社の退職給付に関する会計基準)

従来、主な海外の連結子会社において、退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理—米国財務会計基準審議会基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)の改訂」に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価値との差額を連結貸借対照表上、資産又は負債として計上し、退職給付費用として未だ認識されていない数理計算上の差異及び過去勤務債務については、税効果相当額控除後の金額により海外連結子会社の年金債務調整額として純資産の部の評価・換算差額等の区分に計上する方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、上記会計処理方法の変更以外は、最近の有価証券報告書(2006年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部売上高	3,405,281	881,187	49,256	278,378	23,552	4,637,657	—	4,637,657
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	41,553	36,913	—	122	25,212	103,803	(103,803)	—
計	3,446,835	918,101	49,256	278,501	48,765	4,741,460	(103,803)	4,637,657
営業費用	3,226,740	847,071	54,313	272,175	40,091	4,440,392	(109,682)	4,330,710
営業利益又は営業損失(△)	220,095	71,030	△ 5,057	6,325	8,673	301,067	5,879	306,946
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資 産	1,131,750	994,834	117,902	141,476	194,400	2,580,365	457,013	3,037,378
減 価 償 却 費	84,570	23,061	3,253	5,041	13,466	129,394	(4,539)	124,854
減 損 損 失	991	183	—	69	—	1,244	10,194	11,438
資 本 的 支 出	75,027	24,995	2,107	4,576	19,318	126,024	(27,096)	98,927

当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部売上高	3,416,273	999,658	45,452	286,554	21,448	4,769,387	—	4,769,387
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	45,005	26,354	—	109	25,876	97,346	(97,346)	—
計	3,461,278	1,026,013	45,452	286,663	47,325	4,866,733	(97,346)	4,769,387
営業費用	3,215,891	944,928	56,659	279,958	37,993	4,535,430	(98,034)	4,437,396
営業利益又は営業損失(△)	245,387	81,085	△ 11,206	6,704	9,331	331,302	688	331,991
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資 産	1,180,395	1,275,044	106,164	158,817	249,603	2,970,026	394,636	3,364,663
減 価 償 却 費	79,964	31,583	3,009	3,893	12,254	130,705	(600)	130,105
減 損 損 失	709	112	—	44	—	865	1,846	2,712
資 本 的 支 出	55,242	32,017	3,045	4,866	8,054	103,226	(1,079)	102,147

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

(1) 国内たばこ…製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)

(2) 海外たばこ…製造たばこ

(3) 医 薬……医薬品

(4) 食 品……清涼飲料水、加工食品

(5) その他……不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券の一部)、基礎的研究に係る資産、事業の用に供していない土地等であります。

(前連結会計年度)

583,491 百万円

(当連結会計年度)

584,863 百万円

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用に含まれているセグメント別の連結調整勘定償却額及びのれん償却額は以下のとおりです。

連結調整勘定償却額

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	連 結
前連結会計年度	1,088	—	—	501	—	1,590

のれん償却額

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	連 結
当連結会計年度	1,117	—	—	1,419	—	2,537

5. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

前連結会計年度	1,160,744
当連結会計年度	1,216,248

6. 「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2006年1月1日から2006年12月31日までを当連結会計年度に計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部売上高	3,709,964	338,606	589,086	4,637,657	-	4,637,657
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	42,368	153,513	18,943	214,825	(214,825)	-
計	3,752,332	492,119	608,029	4,852,482	(214,825)	4,637,657
営業費用	3,524,195	492,966	535,164	4,552,326	(221,616)	4,330,710
営業利益又は営業損失(△)	228,137	△846	72,865	300,155	6,790	306,946
II 資産	1,446,957	760,455	276,327	2,483,740	553,638	3,037,378

当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部売上高	3,718,450	353,830	697,106	4,769,387	-	4,769,387
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	47,350	156,414	23,330	227,095	(227,095)	-
計	3,765,800	510,245	720,436	4,996,482	(227,095)	4,769,387
営業費用	3,517,318	529,055	618,885	4,665,258	(227,862)	4,437,396
営業利益又は営業損失(△)	248,482	△18,810	101,551	331,223	767	331,991
II 資産	1,487,678	1,023,182	304,630	2,815,491	549,171	3,364,663

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 西 欧……………スイス、フランス、ドイツ

② その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

3. 「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社金額及び内容は「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

	計
I 海外売上高(百万円)	935,198
II 連結売上高(百万円)	4,637,657
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2

当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	計
I 海外売上高(百万円)	1,056,762
II 連結売上高(百万円)	4,769,387
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2006年4月1日から 2007年3月31日まで 〕			
1株当たり純資産額 919,780円33銭 1株当たり当期純利益金額 105,084円78銭	1株当たり純資産額 204,617円68銭 1株当たり当期純利益金額 22,001円10銭			
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
	<p>当社は2006年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
	<table border="1" data-bbox="906 698 1359 878"> <thead> <tr> <th data-bbox="906 698 1359 734">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="906 734 1359 801"> 1株当たり純資産額 183,956円07銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="906 801 1359 878"> 1株当たり当期純利益金額 21,016円96銭 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 183,956円07銭	1株当たり当期純利益金額 21,016円96銭
前連結会計年度				
1株当たり純資産額 183,956円07銭				
1株当たり当期純利益金額 21,016円96銭				
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

【重要な後発事象】

当社は、2007年4月18日、連結子会社である JTI (UK) MANAGEMENT LTD を通じて、英国法上の買収手続であるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国を所在地とする Gallaher Group Plc (以下「Gallaher 社」) の発行済株式を取得し、Gallaher 社を完全子会社としました。当該企業結合は、当社を取得企業、Gallaher 社を被取得企業とするパーチェス法適用取引に該当するものであります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

Gallaher Group Plc

(2) 被取得企業の事業内容

製造たばこの製造・販売

(3) 企業結合を行った主な理由

Gallaher 社を子会社とすることにより、規模の拡大によるスケールメリットの享受、市場及び価格帯においてバランスのとれた競争力のあるブランド・ポートフォリオの構築、技術・流通インフラの強化、及び事業統合による事業成長と効率的事業運営を通じたシナジーの実現が可能となるためであります。

(4) 企業結合日

2007年4月18日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価

約 75 億スターリング・ポンド

3. 発生したのれん金額、企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額等

取得した資産及び引受けた負債のうち企業結合日時点における識別可能なものの特定と時価の測定が未了であるため、のれん金額並びに企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債等の額については確定しておりません。

4. その他

2006年12月末における国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)に基づく Gallaher 社の要約貸借対照表金額は以下のとおりであります。

流動資産	1,525 百万スターリング・ポンド
固定資産	2,408
流動負債	1,457
固定負債	2,124
純資産	352

なお、当該資産及び負債の金額は被取得企業の規模を参考として示すためのものであり、企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額を示すものではありません。

また、当社及び JTI (UK) MANAGEMENT LTD は、Gallaher 社株式取得に要する資金の調達を主たる目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。

1. 当社による借入契約についての主な内容

- (1) 借入先
株式会社みずほ銀行
- (2) 借入金額
4,500 億円
- (3) 返済条件
元金一括返済
- (4) 約定金利
0.80000% 及び 0.84000%
- (5) 借入実行日
2007 年 4 月 25 日
- (6) 借入期間
1 ヶ月及び 3 ヶ月

2. JTI (UK) MANAGEMENT LTD による借入契約についての主な内容

- (1) 借入先
Merrill Lynch International 及びメリルリンチ日本証券株式会社をアレンジャー、株式会社三菱東京 UFJ 銀行をエージェントとする 18 銀行によるシンジケート団
- (2) 借入金額
19 億スターリング・ポンド
- (3) 返済条件
元金一括返済
- (4) 約定金利
LIBOR+0.13750%
- (5) 借入実行日
2007 年 4 月 26 日
- (6) 借入期間
2 ヶ月

リース取引、関連当事者取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		前事業年度 (2006年3月31日現在)		当事業年度 (2007年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)							
流動資産	936,482	38.9	1,006,727	39.3	70,245		
現金及び預金	14,054		14,154		99		
受取手形	501		751		249		
売掛金	53,820		58,464		4,644		
有価証券	326		273,700		273,373		
商品	2,467		2,827		360		
製品	21,767		19,923		△ 1,843		
半製品	125,086		131,671		6,584		
原材料	57,427		33,705		△ 23,721		
仕掛品	5,950		4,337		△ 1,613		
貯蔵品	9,451		8,106		△ 1,345		
前渡金	252		291		39		
前払費用	3,310		1,865		△ 1,444		
繰延税金資産	21,275		10,848		△ 10,427		
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	601,900		406,205		△ 195,694		
デリバティブ資産	—		28,189		28,189		
その他の	19,183		11,696		△ 7,487		
貸倒引当金	△ 295		△ 14		281		
固定資産	1,473,614	61.1	1,555,138	60.7	81,523		
有形固定資産	375,254	15.6	358,700	14.0	△ 16,553		
建物	174,956		161,629		△ 13,327		
構築物	6,059		5,170		△ 889		
機械及び装置	63,592		63,627		35		
車両及び運搬具	122		106		△ 16		
器具及び備品	10,623		10,492		△ 130		
土地	116,300		111,051		△ 5,248		
建設仮勘定	3,600		6,623		3,023		
無形固定資産	128,449	5.3	90,419	3.5	△ 38,029		
営業権	20,628		—		△ 20,628		
のれん	—		15,470		15,470		
特許権	5,601		1,279		△ 4,322		
借地権	126		126		—		
商標権	92,541		63,378		△ 29,163		
意匠権	5		2		△ 2		
ソフトウェア	9,338		9,953		615		
施設利用権	207		209		1		
投資その他の資産	969,910	40.2	1,106,017	43.2	136,107		
投資有価証券	93,497		88,150		△ 5,347		
関係会社株式	764,245		928,104		163,859		
関係会社出資金	2,315		2,674		359		
関係会社長期貸付金	16,696		19,875		3,178		
長期前払費用	5,931		5,439		△ 491		
繰延税金資産	74,912		47,838		△ 27,074		
その他の	18,618		20,668		2,050		
貸倒引当金	△ 6,306		△ 6,734		△ 427		
資産合計	2,410,096	100.0	2,561,865	100.0	151,769		

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (2006年3月31日現在)		当事業年度 (2007年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	317,212	13.1	429,831	16.8	112,618
買掛金	15,785		15,943		157
一年以内返済予定の長期借入金	17,413		10,002		△ 7,411
未払金	99,017		77,482		△ 21,534
未払費用	2,728		2,688		△ 40
未払たばこ税	48,771		95,260		46,489
未払たばこ特別税	12,793		21,991		9,197
未払地方たばこ税	62,227		117,582		55,354
未払法人税等	20,540		41,440		20,899
未払消費税等	20,883		29,138		8,255
前受金	190		182		△ 7
預り金	877		958		81
前受収益	283		222		△ 60
賞与引当金	12,563		12,594		31
その他の	3,136		4,342		1,205
固定負債	449,785	18.7	378,966	14.8	△ 70,819
社債	150,000		150,000		—
長期借入金	10,964		962		△ 10,002
退職給付引当金	225,046		209,569		△ 15,476
役員退職慰労引当金	292		325		32
預り敷金及び保証金	11,482		9,050		△ 2,431
長期未払金	51,999		9,058		△ 42,940
負債合計	766,998	31.8	808,798	31.6	41,799
(資本の部)					
資本	100,000	4.2	—	—	△ 100,000
資本剰余金	736,400	30.6	—	—	△ 736,400
資本準備金	736,400		—		△ 736,400
利益剰余金	848,888	35.2	—	—	△ 848,888
利益準備金	18,776		—		△ 18,776
任意積立金	694,394		—		△ 694,394
特別償却準備金	152		—		△ 152
圧縮記帳積立金	57,857		—		△ 57,857
圧縮記帳特別勘定	3,183		—		△ 3,183
別途積立金	633,200		—		△ 633,200
当期末処分利益	135,717		—		△ 135,717
その他有価証券評価差額金	32,387		—		△ 32,387
自己株式	△ 74,578	△ 3.1	—	—	74,578
資本合計	1,643,098	68.2	—	—	△ 1,643,098
負債及び資本合計	2,410,096	100.0	—	—	△ 2,410,096
(純資産の部)					
株主資本	—	—	1,708,558	66.7	1,708,558
資本金	—	—	100,000	3.9	100,000
資本剰余金	—	—	736,400	28.7	736,400
資本準備金	—	—	736,400		736,400
利益剰余金	—	—	946,737	37.0	946,737
利益準備金	—	—	18,776		18,776
その他利益剰余金	—	—	927,960		927,960
特別償却準備金	—	—	7		7
圧縮記帳積立金	—	—	46,204		46,204
圧縮記帳特別勘定	—	—	3,181		3,181
別途積立金	—	—	743,300		743,300
繰越利益剰余金	—	—	135,266		135,266
自己株式	—	—	△ 74,578	△ 2.9	△ 74,578
評価・換算差額等	—	—	44,508	1.7	44,508
その他有価証券評価差額金	—	—	29,928		29,928
繰延ヘッジ損益	—	—	14,580		14,580
純資産合計	—	—	1,753,067	68.4	1,753,067
負債及び純資産合計	—	—	2,561,865	100.0	2,561,865

損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)		当事業年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)		増減金額	対前事業 年度増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	2,370,645	100.0	2,330,453	100.0	△ 40,192	△ 1.7
売上原価	1,864,682	78.7	1,814,235	77.8	△ 50,447	△ 2.7
売上総利益	505,962	21.3	516,217	22.2	10,255	2.0
販売費及び一般管理費	313,469	13.2	304,829	13.1	△ 8,640	△ 2.8
営業利益	192,493	8.1	211,388	9.1	18,895	9.8
営業外収益	19,123	0.8	14,058	0.6	△ 5,065	△ 26.5
受取利息	661		2,380		1,718	
有価証券利息	13		4		△ 9	
受取配当金	13,087		6,405		△ 6,681	
その他	5,361		5,268		△ 93	
営業外費用	18,786	0.8	35,717	1.6	16,930	90.1
支払利息	702		605		△ 96	
社債利息	2,552		2,410		△ 142	
たばこ災害援助金	863		3,504		2,641	
為替差損	—		19,976		19,976	
共済年金給付費用	3,074		2,713		△ 361	
貸倒引当金繰入額	5,311		425		△ 4,885	
その他	6,283		6,081		△ 201	
経常利益	192,830	8.1	189,730	8.1	△ 3,100	△ 1.6
特別利益	60,876	2.6	45,568	2.0	△ 15,307	△ 25.1
固定資産売却益	59,037		43,438		△ 15,599	
その他	1,838		2,130		291	
特別損失	53,263	2.2	19,273	0.8	△ 33,989	△ 63.8
固定資産売却損	24,568		1,845		△ 22,723	
固定資産除却損	10,406		7,988		△ 2,418	
減損損失	10,194		1,846		△ 8,348	
事業構造強化費用	3,525		—		△ 3,525	
成人識別自販機導入費用	158		5,746		5,587	
その他	4,409		1,846		△ 2,562	
税引前当期純利益	200,443	8.5	216,025	9.3	15,582	7.8
法人税、住民税及び事業税	29,198	1.3	54,267	2.3	25,069	85.9
法人税等調整額	44,977	1.9	29,302	1.3	△ 15,674	△ 34.9
当期純利益	126,268	5.3	132,456	5.7	6,187	4.9
前期繰越利益	22,861		—		—	
中間配当額	13,412		—		—	
当期未処分利益	135,717		—		—	

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 株主総会承認日 (2006年6月23日)
当期末処分利益	135,717
任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	74
圧縮記帳積立金取崩額	13,473
圧縮記帳特別勘定取崩額	3,183
合計	152,449
利益処分量	
利益配当金	17,244 (1株につき9,000円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	119 (20)
任意積立金	
圧縮記帳積立金	3,031
圧縮記帳特別勘定	1,857
別途積立金	110,100
次期繰越利益	20,097

株主資本等変動計算書

当事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
2006年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	152	57,857	3,183	633,200	135,717	848,888	△ 74,578	1,610,710
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩 (注)					△ 74				74	—		—
特別償却準備金の取崩					△ 70				70	—		—
圧縮記帳積立金の繰入 (注)						3,031			△ 3,031	—		—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△ 13,473			13,473	—		—
圧縮記帳積立金の繰入						2,474			△ 2,474	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3,685			3,685	—		—
圧縮記帳特別勘定の繰入 (注)							1,857		△ 1,857	—		—
圧縮記帳特別勘定の取崩 (注)							△ 3,183		3,183	—		—
圧縮記帳特別勘定の繰入							3,181		△ 3,181	—		—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△ 1,857		1,857	—		—
別途積立金の積立 (注)								110,100	△ 110,100	—		—
剰余金の配当 (注)									△ 17,244	△ 17,244		△ 17,244
剰余金の配当									△ 17,244	△ 17,244		△ 17,244
役員賞与 (注)									△ 119	△ 119		△ 119
当期純利益									132,456	132,456		132,456
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△ 145	△ 11,652	△ 1	110,100	△ 451	97,848	—	97,848
2007年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	7	46,204	3,181	743,300	135,266	946,737	△ 74,578	1,708,558

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日 残高 (百万円)	32,387	—	32,387	1,643,098
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の繰入 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
圧縮記帳積立金の繰入				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳特別勘定の繰入 (注)				—
圧縮記帳特別勘定の取崩 (注)				—
圧縮記帳特別勘定の繰入				—
圧縮記帳特別勘定の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△ 17,244
剰余金の配当				△ 17,244
役員賞与 (注)				△ 119
当期純利益				132,456
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 2,459	14,580	12,120	12,120
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,459	14,580	12,120	109,969
2007年3月31日 残高 (百万円)	29,928	14,580	44,508	1,753,067

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【重要な後発事象】

当社は、2007年4月18日、連結子会社である JTI (UK) MANAGEMENT LTD を通じて、英国法上の買収手続であるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国を所在地とする Gallaher Group Plc (以下「Gallaher 社」) の発行済株式を取得し、Gallaher 社を完全子会社(間接出資)としました。当該取引に係る主な内容については、連結財務諸表における重要な後発事象に記載しております。

また、当社は、Gallaher 社株式取得に要する資金の調達を主たる目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。

- (1) 借入先
株式会社みずほ銀行
- (2) 借入金額
4,500 億円
- (3) 返済条件
元金一括返済
- (4) 約定金利
0.80000% 及び 0.84000%
- (5) 借入実行日
2007年4月25日
- (6) 借入期間
1ヶ月及び3ヶ月

なお、当社は JTI (UK) MANAGEMENT LTD による Gallaher 社株式取得に要する資金の調達を主たる目的としたシンジケートローンに対して 19 億スターリング・ポンドの債務保証を行っております。

役員の変動について（平成19年6月22日付予定）

日本たばこ産業株式会社

1. 新任取締役候補者

武田 宗高（現 専務執行役員）

小泉 光臣（現 常務執行役員）

2. 退任予定取締役

堀田 隆夫（現 代表取締役副社長） 4月30日付

3. 新任監査役候補者

立石 久雄（現 国家公務員共済組合連合会専務理事）

4. 退任予定監査役

田中 寿（現 常勤監査役）

5. 新任役付取締役

平成19年6月22日開催の株主総会終了後の取締役会において、次のとおり選定予定。

代表取締役副社長 武田 宗高（現 専務執行役員）

新役員名簿 (平成19年6月22日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職	備 考
取 締 役 会 長	涌 井 洋 治	同 左	
代表取締役 社 長	木 村 宏	同 左	
代表取締役 副 社 長	小 幡 一 衛	同 左	
代表取締役 副 社 長	武 田 宗 高	専務執行役員	新任
代表取締役 副 社 長	熊 倉 一 郎	同 左	
代表取締役 副 社 長	山 田 良 一	同 左	
取 締 役	大久保 憲 朗	同 左	
取 締 役	岩 井 睦 雄	同 左	
取 締 役	小 泉 光 臣	常務執行役員	新任
取 締 役	新 貝 康 司	同 左	
取 締 役 相 談 役	本 田 勝 彦	同 左	
常勤監査役	住 川 雅 明	同 左	
常勤監査役	立 石 久 雄	国家公務員共済組合連合会 専務理事	新任
監 査 役	村 山 弘 義	同 左	
監 査 役	藤 田 太 寅	同 左	

(注) 監査役 立石 久雄、村山 弘義および藤田 太寅は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

退任予定取締役 堀 田 隆 夫 (現 代表取締役副社長) 4月30日付

退任予定監査役 田 中 寿 (現 常勤監査役)

執行役員名簿 (平成19年6月22日付予定)

社長		木村 宏
副社長	(企画・CSR・人事・監査担当)	小幡 一衛
※ 副社長	(財務責任者 兼 コンプライアンス・食品事業担当)	武田 宗高
副社長	(たばこ事業本部長 兼 特機事業担当)	熊倉 一郎
副社長	(コミュニケーション・総務・法務担当)	山田 良一
☆ 専務執行役員	(法務責任者)	下村 隆一
常務執行役員	(たばこ事業本部 副本部長)	渡邊 善治郎
常務執行役員	(たばこ事業本部 マーケティング&セールス責任者)	小泉 光臣
常務執行役員	(たばこ事業本部 製造統括部長)	飯島 謙二
☆ 常務執行役員	(たばこ事業本部 原料統括部長)	久野 辰也
常務執行役員	(たばこ事業本部 渉外企画責任者)	佐藤 誠記
常務執行役員	(医薬事業部長)	大久保 憲朗
常務執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長)	石黒 繁夫
常務執行役員	(食品事業本部長)	岩井 睦雄
☆ 常務執行役員	(人事責任者)	村井 良行
☆ 常務執行役員	(コミュニケーション責任者)	志水 雅一
執行役員	(たばこ事業本部 研究開発統括部長)	前島 宏敏
執行役員	(たばこ事業本部 ブランド統括部長)	藤崎 義久
執行役員	(たばこ事業本部 製品開発統括部長)	岩波 正
※ 執行役員	(たばこ事業本部 事業企画室長)	佐伯 明
執行役員	(食品事業本部 飲料事業部長)	塩澤 義介
執行役員	(食品事業本部 食品事業部長)	日野 三代春
執行役員	(企画責任者)	古谷 貞雄
執行役員	(総務責任者)	西野 和博

(注) 1. ※は新任、☆は昇格

2. 担務は、7月1日の一部組織改正を前提としたものです。

<退任予定執行役員>

堀田 隆夫 (現 副社長) 4月30日付

なお、武田宗高は平成19年4月1日付で専務執行役員に就任しております。